

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）による。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
建物…定額法による。
建物附属設備及び什器備品…定率法による。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法による。
 - ②無形固定資産
ソフトウェア…定額法による。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
未収会費のうち、退会等により徴収不能と見込まれる額を、償却に備えて計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - ③退職給付引当金
職員の退職金の支払いに備えるため、退職給与規定に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定事業積立預金	43,464,896	0	43,464,896	0
退職給付引当預金	55,394,967	8,641,475	1,717,500	62,318,942
基幹システム運用保守費用準備資金	14,001,248	0	2,960,705	11,040,543
合計	112,861,111	8,641,475	48,143,101	73,359,485

(注) 特定事業積立預金の取崩しについて第259回定例理事会（令和7年2月14日開催）において、全額取崩すことを承認した。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	62,318,942	(0)	(0)	(62,318,942)
基幹システム運用保守費用準備資金	11,040,543	(0)	(11,040,543)	(0)
合計	73,359,485	(0)	(11,040,543)	(62,318,942)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,115,998	11,514,134	5,601,864
建物附属設備	3,454,500	3,119,681	334,819
什器備品	8,744,575	7,351,154	1,393,421
リース資産	9,658,940	5,216,625	4,442,315
ソフトウェア	37,011,500	16,239,276	20,772,224
合計	75,985,513	43,440,870	32,544,643

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第465回利付国債	49,957,573	49,710,000	△ 247,573
合計	49,957,573	49,710,000	△ 247,573

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
コンベンション開催費補助金	新潟県	—	1,028,000	1,028,000	—	—
〃	(公財)新潟観光コンベンション協会	—	514,000	514,000	—	—
合計		—	1,542,000	1,542,000	—	—

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし。